

令和2年11月30日

【小田桐企画官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会の第10回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議はウェブ会議も併用した形式で開催をさせていただきます。また、これまでの会議と同様に、御希望される方にウェブにて傍聴をいただいております。

なお、ウェブ会議の運営方式につきましては前回と同様とさせていただきます。円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言される時を除いて音声の設定をミュートとしていただき、御発言の御希望等ございましたらチャットでお知らせいただければと存じます。

その他、何かございましたら事務局までお知らせください。

本日は10名の委員の御出席いただいております。会場には増田委員、加藤委員、瀬田委員、広井委員にお越しいただいております。また、家田委員、風神委員、末松委員、高村委員、富山委員、村上委員はウェブでの御参加となっております。途中、家田委員が16時までの御出席と伺っております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 それでは、本日の議事に入らせていただきます。議事次第を御覧いただきたいんですが、今日の議論は、1つは「今後の進め方」、それから、こちらがメインになりますけれども、「東京一極集中の是正について」ということになっております。10月の中間取りまとめの後としては初めての会議ということになります。今後は最終取りまとめに向けて具体的取組の方向性について議論していく予定になっておりますので、よろしく願いいたします。

今日の議事ですが、大きく2つに分けて、今後の進め方も多少最初に簡単に説明した後

で、東京一極集中の是正における具体的な是正方策について前半で、それから後半では東京の成長戦略・競争力と、その2つについて大きく御議論いただくことにしたいと思っております。全体、17時頃までをめぐりにこの場で議論することになりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、前半ですが、今後の進め方と東京一極集中の是正方策について、事務局から説明をしていただきます。資料1、資料2になるかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。その後、各委員の方から御発言いただきたいと思います。

それでは、事務局、お願いします。

【藤田課長】 総合計画課長、藤田でございます。よろしくお願いいたします。

まず、資料1について御説明をいたします。来年の6月をめぐりに最終取りまとめをお願いしたいと思っております、それに向けまして、本日の10回目が東京の関係の課題、11回目、13回目を地方の課題について御議論いただきたいと思います。12回目は、グローバル化も含めて、この国全体の国土の在り方について御議論いただきたいと思います。14回目、「真の豊かさ」について御議論いただいた上で、最終取りまとめの骨子案について御議論をいただく段取りで進めていく予定にしております。

資料2の御説明に入りますけれども、その前に、本日、参考資料としまして、参考資料1、コロナウイルスの関連データをリバイスしたもの、また参考資料2、3としまして、増田委員長が座長しております一極集中の懇談会で実施した、企業向けと市民向けのアンケート調査結果についても参考配付させていただいております。

資料2を御覧ください。東京一極集中の是正方策についてということでございまして、1ページ目でございます。1ページ目、先ほど申し上げました懇談会でも御議論いただいた、一極集中の要因を整理しておりますけれども、これはデータと照らし合わせながら御説明させていただきます。

まず、7ページ目を御覧いただきたいと思います。修学や就職のために20代前後の層が東京に流入してきているのではないかとございまして、7ページ、実際に今、15歳から29歳までの間で転入超過の中の91.1%を占める状況でございます。

続きまして13ページを御覧いただきますと、これは大学の都道府県別の定員と、その県内の高校の卒業者のうち大学に進学した人の数を青と赤で示しておりますけれども、東京につきましては倍ぐらいの定員があると。差し引きますと、東京の高校から大学に行く人に比べますと8万人ぐらい多い状況になってございます。

続きまして15ページを御覧いただきますと、その大学の関係でございますけれども、外国に比べますと、フランスは比較的パリ近郊に学生が集まっているようですけれども、例えばドイツ、イギリスなどですと、地方の大学にもかなりの学生がいらっしゃる状況だと認識をしております。

続きまして、今度は大きな企業とか本社が東京に集中しているということでございます。18ページを御覧いただきますと、これは資本金10億円以上の企業のシェアでございますけれども、東京圏が59.3%、大阪圏はどんどん下がってきている状況でございます。

同じように、20ページを御覧いただきますと、外資についてでございますけれども、外資につきましても、左側、東京で75%、東京圏ですと86%が集中している状況でございます。

24ページを御覧いただきますと、賃金の高さが東京に人を引きつけているのではないかという観点でございます。上側が一般労働者、下側がパートタイムでございますけれども、いずれも東京の賃金が一番高い状況になってございます。

続きまして、就職とか修学とは別に、東京の魅力とか利便性の高さみたいなものが東京に人を引きつけているのではないかという観点でございます。27ページでございますけれども、上のほう4つ、仕事や学校関係で東京に出てくる人たちも結構いらっしゃるのですけれども、その下、日常生活や交通に不便、または閉塞感がある、さらにはレジャーや娯乐的なものにつきましては、男性に比べてむしろ女性のほうが、そういった理由で東京に出てきている人たちも一定数いらっしゃるということなのかと考えてございます。

続きまして、東京に出てくるとなかなか地方に行きにくくなるという観点でデータを集めております。32ページ、外国との比較です。日本の場合、他国に比べまして、就職時から同じ企業に勤めている方が結構な層でいらっしゃると思われれます。

続きまして33ページでございますけれども、右側の下を御覧いただきますと、地域限定正規社員の応募意向と実際の就職予定の比較をしておりますけれども、それなりに応募意向はあるのに対しまして、なかなか就職が実現できていない状況でございます。

続きまして、地方になかなか移住しにくい要因の一つとして、子供の教育環境等があるのではないかということのデータを示しております。35ページでございますけれども、テレワークが普及した場合に地方移住を考えるのかということを上のほうで聞いておりますけれども、子供と同居という世帯については、ほかに比べますと低い水準になっている状況でございます。下、右から2つ目でございますけれども、その理由として、子育て・

教育上の都合ということをお返されている方が結構いらっしゃる状況で、そのような傾向にあると考えてございます。

続きまして、東京一極集中の要因・リスクということでございまして、首都直下地震が切迫する中で、諸機能・施設が東京に集中しているリスク、そういうものをなかなか認識できてはいないのではないかという観点で、41ページでございます。地震に対するリスクに対しての意識調査をしておりますが、東京在住の方も含めて、これは赤色系が居住選択にあたって地震災害を意識していた、緑系が意識していないということですが、なかなかそういったもので居住選択をしておられる方は少ない傾向にございます。

併せて企業の関係でございますけれども、43ページ、BCPの策定状況でございますが、左側の上、青の部分がBCPの未策定・未検討ということで、右側でございますけれども、従業員規模が小さいほうが、なかなか策定ができていない状況となっております。

また、44ページでございますけれども、バックアップ機能の拠点整備ということについても聞いてございますが、未整備・未検討が半分ぐらいいらっしゃいまして、これも同じように、小さい企業のほうが、なかなか整備ができていない状況でございます。

続きまして、今までは東京一極集中の要因的なものを御説明しましたけれども、今後さらに東京一極集中を促進しかねない要素といたしまして、幾つか整理をしております。47ページでございますけれども、東京都につきましても今後、人口が減少傾向に転じていく予測になってございます。

加えまして、50ページを御覧いただきますと、東京都、かなり高齢者が増えていく状況もございまして、高齢者が増えていく関係で、2025年に向けてさらに介護職員の需給バランスが崩れて、3万5,000人ほどさらに追加で介護のための若者層なりが必要になってくる見込みになってございます。

さらに、51ページでお示しましたデータにつきましては、東京在住者の中で、だいぶ前から東京に世帯として出てこられて、子供は東京生まれという家が増えてきている状況をデータとしてお示ししています。こういうことになってきますと、東京生まれ・東京育ちの人で、地方に移住していただく、また住んでいただくことは、なかなか難しくなってくるのではないかと考えてございます。

一方で、一極集中の緩和の可能性となる要素というのが幾つか出てきていると思っております。1つがテレワークの進展による職場と仕事の分離ということでございまして、54ページを御覧いただきますと、テレワークの実施率、我々のアンケートでは8月時点で

81%の企業が実施しているということでございまして、55ページを御覧いただきますと、そのうちの7割が、テレワークの現状よりも拡大または維持していきたいという回答をされておられる状況でございます。

これに関しまして、58ページを御覧いただきますと、ある程度一定期間、仕事としてテレワークが定着してきた段階においてはオフィスを縮小していくことを検討しますかということ、東京に本社機能のある企業に対して聞いておりますけれども、6割が、既に検討している、または検討する可能性があると答えてございますので、テレワークが浸透していきますと、東京都心の企業の集中というのはある程度やわらいでいく部分があるのかと考えてございます。

続きまして62ページを御覧いただきますと、2つ目の一極集中緩和の可能性としまして、地方移住への関心の高まりがあると思っております。左側につきましては、これはふるさと回帰センターへの問合せ件数でございますけれども、最近になりまして、かなり増えてきている状況でございます。右側を御覧いただきますと、その中でも、平成20年ぐらいですと高齢者からの御要望が高かったということでございますけれども、最近になりますと、右側を見ていただくと、若者層が地方に住みたいということで問合せをしてきている状況でございます。

続きまして、最後でございますけれども、豊かさ＝賃金の高さからの意識の転換というものが徐々に進んでいくのではないかと考えている部分がございます。66ページを御覧いただきますと、これは若干我々で分析をしてみたものでございますが、東京につきましては、可処分所得、全世帯ですと3位の高さにあるということでございます。2人以上世帯ですので、富山県さんなんかはかなり共稼ぎの方も多いので、福井・富山というのはかなり高いレベルになっておりますけれども、これにつきまして、中央世帯、上から40%から60%の世帯だけ切り出して分析してみますと、東京の可処分所得は12位という状況になりますけれども、その下、基礎支出という概念をつくりました。食や住に関連する支出、どうしても支出しなくちゃいけないものを調べますと、東京は全国の中で一番高い状況でございまして、それを差引きしますと、差額としては42位ということでございますので、先ほど賃金が高いというお話をさせていただきましたけれども、一方で、生きていくための物価等も高い状況で、必ずしも東京の中間層につきましては、経済的に豊かとはいえない状況にあるのではないかと考えてございます。

併せまして、70ページでございますけれども、通勤時間につきまして機会費用を算定

しておりますけれども、首都圏を中心に、かなり高い状況になってございます。

以上が一極集中の要因ということで整理させていただきましたけれども、それを踏まえまして、2ページでございます。東京一極集中の是正に向けた取組の方向性ということで、6つ掲げてございます。

1つ目が、地方で修学・就職できる環境の整備ということで、東京の大学の単位を地方でも取得できるような制度であるとか、地方大学における強みを生かした競争力の強化であるとか、そういうものを通じて、3番目でございますけれども、修学とか就職に伴う若者の東京への集中の是正。さらには、産学連携によるイノベーションの創出とか、地方の賃金を上げる取組、ベンチャー企業の創出であるとか、基礎的産業の生産性向上という取組をしていく必要があるのではないかということで、整理をまずさせていただいております。

2つ目としましては、地方の生活環境の向上ということでございまして、デジタル化のメリットも享受しながら、生活の質をいかに上げていくのかという取組をしていく必要があるのではないかということ。また、魅力の向上や情報発信の取組。さらには、先ほどデータでもお示しましたけれども、女性に対する意識改革みたいなものにも取り組んでいかななくてはいけないのではないかと考えてございます。

3番目としましては、ライフステージに応じて地方居住も可能となるような社会の実現ということで、先ほど仕事のギャップの話をしましたけれども、地方で働きたいという希望を実際の地方での就職につなげるような取組であるとか、子育て期に地方居住が可能となるような勤務環境の整備ということで、ジョブ型雇用の促進であるとか、テレワークの実現、さらには、東京圏と遜色のない教育が受けられるような環境整備等を掲げさせていただいております。右側でございますけれども、高齢者への地方居住の選択肢の提供ということで、そのようなことが可能となるような環境の実現を、制度面も含めて対応していく必要があるのではないかとこのことを掲げさせていただいております。

4番目、リスク回避の観点からの取組ということで、リスクについての認識の共有がまずベースにありまして、さらには、BCPやバックアップ機能の整備促進、東京都心の本社機能の、全部移転というよりは、分散みたいなことが考えられるのではないかとこのことも掲げさせていただいております。

5番目としまして、これが最新の話でございますけれども、リモートで東京都心の仕事を地方や東京郊外で行う取組を促進していく必要があるのではないかとこのことを、その

実施のためには、情報通信基盤の整備、セキュリティー機能の強化、さらには業務のデジタル化の推進、企業の人事制度の見直し、ジョブ型雇用であるとか、居住地を問わない採用というようなもの。さらには、リアルタイムで対面する際の利便性の向上として、交通ネットワークの整備であるとか、利用しやすい料金体系等の検討が必要ではないかと掲げさせていただいております。

6番目、先ほどデータでお示ししましたけれども、「真の豊かさ」の実現に向けた意識改革ということで、それに必要な判断材料となる様々な関連情報を提供していく必要があるのではないかとということで、整理をさせていただいております。

以上、取組の方向性ということでございますので、先生方から、これをさらに深掘りしてどうしていけばいいのか等について、御議論いただければと思っております。以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。先に各エビデンスを御紹介いただきまして、それを受けて、2ページに記載されている、今後、一極集中是正に向けた取組の方向性と、ここに結論のようなことを幾つかに分けて書かれております。したがって、本日御議論いただくのは、この方向性、これがエビデンスに基づいて正しい形になっているかどうか等について御意見を寄せていただくことになろうかと思いますが、この辺り、コロナの中で動いているところもあるかと思えますし、ここまで言っているのか、あるいはもう少し表現をまるやかにするかとか、いろいろあるかと思えますので、ぜひ御意見を多々お寄せいただければと思っております。

いつものように、合図をしていただければ、こちらから委員のお名前を御指名いたしますので、順次、ウェブの方は事務局にチャットで伝えていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、会場に加藤委員が来ていらっしゃるの、初めに加藤委員から御発言をお願いしますが、併せて、この間に事務局にいろいろ合図を寄せていただければと思っております。

それでは、加藤委員、どうぞお願いいたします。

【加藤委員】 加藤です。御説明ありがとうございます。

データをお示しいただいた上で、東京一極集中の是正に向けた取組の方向性について、おおむね的を射ているものかと思えますが、まず大前提として、東京一極集中が、実は世界の都市に比べて最適化の度合いを逸脱しているというか、今、何となく地方の衰退が良くないというイメージは世間一般にも定着しているような気はしますが、東京に集まり過

ぎていて良くないというものが、社会に浸透しているかという点、そんなことはないような気がしております。そのため、東京一極集中是正に向けては、結構民意も含めて意識改革や啓発のようなことができればと思いました。

また、打ち手の取組の方向性についてですが、それぞれができればいいとは思いますが、どれも、より現実的な打ち手みたいなものも多くあるのではないかと感じました。例えば、もちろん地方で学生と地方地元企業のマッチングができればいいですが、それが最初はいまうまくいかないとか、一度は東京に出てみたいという憧れの部分もありますので、それで一生のチャンスを失うというよりは、新卒一括採用がまだまだ日本で多いものの、中卒の場合は3年間で5割が最初の職場を辞め、高卒の場合は3年間で4割が辞めて、大卒の場合は3年間で3割が辞めるというのがデータとしてあります。そうすると、自治体のCRMとか、自治体が地域から一旦は出ていく若者を行き先にするのではなくて、定期的にコミュニケーションを取って、何かのタイミングで地域に呼び戻していくような、1回はリリースしても、もう1回キャッチできるような、そういう中間策もあるのではないかと思います。たしか山梨県が、山梨県に住んだまま、例えばあずさで新宿の学校に通うとか新宿の企業に通う場合は、そこから数年間の通勤通学補助を出しますみたいな施策をやっています。もちろん、コロナの影響で今後オンライン化していく部分はあるかと思いますが、リアルがゼロにならない、ハイブリッド型が今後主流になると考えると、そういった少しあるリアルをどうするかというところができるかと現実化していくんじゃないかと思っています。

私自身も100名ぐらいの従業員を今、オフィスをなくして、フルリモートワークでやっています。最近、採用を再開し、問合せをいただきます。地方在住で、フルリモートワークでもいいですかと聞かれます。OKですが、新卒や中途採用の最初のオンボーディングという定着のところは、対面のほうがいいという企業がかなりあります。既にチームコミュニケーションとか人間関係が出来上がった後はフルリモートワークでもいいと思いますが最初に馴染むところのリアルをどうするか、こういうことができると、地方に住んだまま東京の仕事をするのが現実的になります何かそれぞれの中で中間策みたいなものが入ってくると、より現実的になると思います。いきなり地方に大学がたくさんできるとか、企業がたくさんできるというのは、時間もかかるため、せつかくコロナの変化を捉まえて、現実的な中間策みたいなことを多く盛り込めると、実現に向けていくのかという気がしました。

あと最後は、私も知識がなくて恐縮ですが、数年前には日本版CCRCという、地方に高齢者が働きがいを持って活躍できる場をつくるため、医療もバックアップしつつという取組をする自治体が多かったのですが、現実には引き続き高齢者の東京集中が続いてしまうということで、日本版CCRCなどの一時期非常に話題になったものはどうだったのかとか、今後も頑張る価値はあるのかとか、その辺りは疑問として気になったポイントです。

最後にもう1点。一応、ベンチャーをやっている者として、ベンチャーは、雇用創出効果が高いので、東京のみならず分散できたらすばらしいと思いますが、なかなか同じようなキャラクターの都市だと、東京のパワーが強いということになってしまいます。隣の中国は、かなり起業も盛んですが、上海はグローバル系のビジネスをする企業、北京は政府のお膝元ということもあってメディア系企業、広州はアリババの本拠地があるのでEC系ベンチャーが多く、深圳はハードウェアの生産の集積地なのでIoTとかハードウェア系のベンチャーが多いというような、エリアごとの特色があります。日本も例えば東海圏は製造業の集積地ですので、例えばハードウェアやIoT、ロボットなら実は東京より名古屋のほうが有利みたいな、地域ごとの特色を出していくと、ベンチャーの分散みたいなことができるのではないかななんて思っております。

長くなりましたが、よろしく申し上げます。

【増田委員長】 ありがとうございます。特にいきなりこうなるというよりも、中間的なというか、最初はここまでなど、その辺りをもっときめ細かく考える必要があるという辺りは、事務局としても、方向性はこれにしても、実際に社会実装していくときにどうするかともつながってくるので、今後も考えていく必要があると思います。ありがとうございました。

それでは、続きまして家田委員ですけれども、後で御予定もあると伺っておりますので、全体を通じての部分でも結構ですし、もしそういう部分も御意見あったら、併せてぜひお願いしたいと思います。家田先生、よろしく申し上げます。

【家田委員】 どうもありがとうございます。それでは、発言させていただきます。

一連のことですが、順番に言うと、まず1点は、東京一極集中だけにこだわる必要はないと思っています。もちろん、ここまでの第2次の国土形成計画までの時点を踏まえると、東京圏だけが流入していて、大阪圏は減っており、中部は流出入が同じくらいということから、東京一極集中がとりわけ重要問題でした。今回、コロナということ踏まえる場合は、人口動態が増えているか減っているかという微分計算が効くのではなくて、密度自身

が効いている感じがします。特に東京圏、大阪圏、そして札幌圏の密度の高さ。要するに、その地域の中で特に拠点として集中しているという、その事実自身が問題であるというのは、私は国民的になるほどと思われているところだと考えています。だから、ここで東京一極集中に対する問題と書いてありますけれども、これを日本の中の大都市圏が抱える課題だと認識したほうがいいのではないかと考えています。これが1点目です。

2点目ですけれども、東京を代表例として集中対策をする場合に、従来の例えば東京一極集中対策というのは、かつての国会等を移転して云々という巨大なハードプロジェクトに伴って、その波及効果で人口を分散させようということが具体的に考えられたのが、唯一とは言いませんけれども、一番メジャーだったと思います。けどもう時代はそうではなくて、そういうハード志向のトップダウンではなくて、ボトムアップでいくという感じだと思っています。そのボトムアップという意味は、勤労者が、特に若い世代に一番期待したいですが、家族ごと、何も東京なり大阪なりの真ん中にいる必要はなくて、つまり都心居住という方向の逆で、郊外、あるいは地方都市に住んで、そして週に1回でも2回でも、あるいは月に1回でも2回でも来ればいいというタイプの人をいかにたくさん増やすことができるか、これが今回の一番メジャーではないかと考えております。

それを実現するのがテレワークであり、あるいは在宅勤務であり、それを実現するために、情報の基盤と、そして、行く必要があるときには行けるような交通の基盤を充実することが必要条件だとは思っています。ただ、それは必要条件にすぎないので、十分条件的には、働き方なり何なりが、このテレワーク的なものをもっとよしとする方向に持っていかざるを得ないと認識しております。

先ほど事務局からの説明で、2020年8月の時点でテレワークを実施している企業が80%程度というデータもいただきましたし、また、70%程度が拡大または維持したいと言っているが、何日テレワークをやっているかというところ、私の耳にするところは、高々週に2日が最大で、大体のところは週に1日と言っている企業が多い。そういうテレワークですから、フィンランドなどのテレワーク先進国からすると、こんなものテレワークと言わないと。せいぜい年休をいっぱい取っているだけの程度の量にすぎないですから。とすると、我々はもうちょっと3月、4月、5月辺りの状況をもう1回振り返ってみて、本当に在宅勤務をもう少し増やしたときに、企業活動や企業内のコミュニケーションが上手に進まなくなっちゃうのかということ、よく振り返ってみる必要があると思っています。

少なくとも世界の標準で言えば、日本よりも生産性の高い国で、テレワークの普及率が

もっとはるかに高いところは幾らでもあるわけです。つまり我々は、今の社会風習とか何かを前提にして、そうはいったって日本では進むものではないよねという従来型のトレンドから読んで国土計画を考える方向ではなくて、この巨大なコロナというインパクトを前提にして、我々の生活習慣を、新しい習慣というように、本当に変えていくという、かなりそういう意味ではソフト面でのトップダウン。それは働き方改革プラス、働きがい改革ということをやるという意味につながるとは思います、それを前提にして進めるべきだと思っております。

それで、あとは細かい話になりますが、例えばしばらく前、前回と前々回ですかね、2地域居住というのが大事で、ぜひ進めましょうと言って、キーワードは計画の中にも入ってきたけれども、私もそれに乗せられて2地域居住をやってみたが、すごくお金がかかって、税制優遇も何もない中で、事実上そんなに2地域居住になっていないのが実情です。今回の在宅勤務なりテレワークなりを進めるにあたって、少しそこら辺での融合施策みたいなものが何かできないのか、そこら辺の制度設計は必要ではないかと思えます。

最後、1点だけ。これで6月にまとめるという話でしたが、途中申し上げたように、働き方をテレワーク中心に変更することによって大都市圏の問題を解決すると、これが国土計画のメイン中のメインであるというメッセージにする場合、6月を待たずに一刻も早く、増田先生のお名前か、あるいは局長のお名前か知りませんが、少なくとも世間に強いメッセージを出さないと、特にこの第3波のときに出不さないと、時期を逸する可能性もあると思えます。ぜひメッセージを出すことを御検討いただけたらと思えます。以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。真ん中辺りで御退出のようですが、もしさらに気がつくことがあれば、またぜひおっしゃっていただきたいと思えます。最後の点については、メッセージの出し方も、局長とまたよく議論していきたいと思えます。どうもありがとうございます。

それでは、続いて風神委員、それから高村委員と、この順番でお願いしたいと思います。風神委員、どうぞお願いします。

【風神委員】 ありがとうございます。風神です。事務局からお示しいただいた資料2の2ページ目の取組の方向性に基づいて、数点発言させていただきたいと思えます。

取組の(1)の、地方で修学・就職できる環境整備の中でも、①の地方でも取得できるような制度の導入については、特に東京での学びにキャップをかけるより、例えば27ページの移住理由として、3番目が希望することが学べる進学先がないということが出てい

ますから、これを減らすという点でも必要だと思っています。また、このコロナ禍でオンライン授業などもほとんどの大学で実施されてきていることでもありますので、例えばオンラインなどで普段勉強していて、年に何回か集中して東京なり学べる学科を持っているところに出てきて、交流を行ったり、対面での実習や議論ができるような環境整備、そうやって出てきたときの宿泊などの環境整備が具体的に整えられていくことが必要ではないかと思っています。

また、(1)の④の、産学連携などによる地域の特色を生かしたイノベーションの創出ですけれども、産学連携というのはかなり長い間言われ続けてきていて、必ずしも目覚ましい成功を収めているとは言えない部分もあると思います。産学連携をしたくても企業内に適切な人材がないという声も聞かれますので、学んで地元に残る人が出てくる、あるいは地方にしながら都会で勉強したりですとか、一旦は東京に出て地元に戻るような人が企業内にいることで、こういった産学連携というものも進んでいくのかと思います。

また、(5)についてですけれども、在宅ワークなどが進むことで、もちろん人事制度というものの修正、見直しが必要になることだとは思いますが。ただ、ジョブ型雇用への移行というのは、ミドル以上などでは有効だと思いますけれども、現状の社会の仕組みのまま、これのみを導入すると、まだスキルのない新卒については失業率を高めることになるので、これまでのような企業中心の職業訓練機会の提供方法の修正ですとか、2ページに示されている(3)の、ライフステージに応じて地方居住する選択可能と併せて実施されることで、例えばジョブ型雇用ができるような、転職などができる年齢になったら、地方とか自分の好きな場所に住めるようになるというような、組み合わせられた施策というのが必要かと思っています。

(2)の①の、生活の質の向上については、次回とも関係することだとは思いますがけれども、質を向上というときに具体的にどうするのか、選択と集中などを行っていくのかなど、より具体的な施策が必要かと思っています。

また、(3)の③の、高齢者の地方移転については、先ほど加藤委員からも言及がありましたけれども、2015年ぐらいから言われて批判などもあったなか、5年間経て、先ほど会議の始まる前に2016年、17年、19年のデータだけを見ると、60歳以上5歳刻みで見て、コーホートの大きさなどは考慮しないで数字だけ見ると、あまり変化がないようなので、どうして進んでいないのか、そういった要因分析というのは必要かと思いません。

全体を通して、ぜひ計画だけではなくて、具体的に進めていく仕組みなどが取られていくといいと思います。以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。具体的に進んでいく仕組みという御指摘も最後にいただきました。またこれも今後論点になると思います。ありがとうございます。

それでは、高村委員、お願いいたします。

【高村委員】 高村です。これまでの議論を踏まえての基本的な取組の方向性を示していただいていると思っております、大筋のところについて異論があるわけではございません。幾つかハイライトしたい点を申し上げたいと思います。

1点目は、今日は東京一極集中といった形で議題を立てており、こちらについては恐らく、今日出していただいた資料がまさにそうですけれども、一極集中が起きている原因や、あるいはそれを解消するための対応方法としては、恐らく東京以外の地域がいかに魅力的で持続可能な場になるかという、そうした次回ないしは次々回の議論とも密接に関わっていると理解をしております。いずれにしても、生活、そして子育て、働く場として、地方がそうした受皿として魅力的なものになっていかなければ、恐らく東京からの移動というのを引き起こしていくことはなかなか難しく、限界があると思っております。そういう意味で、次回以降の議論と併せて、ぜひ議論をまとめていただきたいと思っております。これが1つ目です。

それから2つ目は、とはいえ、このタイミングで議論しているというのは非常に重要だと思っております、これも何人からの先生からも、今日の資料でもありますように、感染症のリスク回避ですとか、あるいはコロナの影響で起きている社会や働き方の変化を見ると、この機会を十分に生かしていくことが必要だと思っております。その上で、具体的な点として3つほど申し上げたいと思います。

1つは、本日の資料を拝見して改めて思ったわけですが、雇用といった点も考えたときに、企業の地方分散、あるいは海外との関係では企業の国内回帰という議論がされるわけですが、企業の地方分散あるいは多極化といったものをどうやって推し進められるかというのが一つの課題ではないかと思っております。それによって地域に雇用も生まれると、人口の移動が生じるという一つのドライバーとしてであります。本日、スライドの11とか18とか19とか、幾つかデータを拝見すると、特に大企業の地方分散化というのが一つの重要な鍵でもあり施策でもあるのではないかと思います。といいますのは、地

方分散を可能にするような、そうしたデジタル化も含めた、あるいは働き方、雇用形態の提供ということも含めた余力、能力を考えても、企業の中でもとりわけ一定の規模以上の大きな企業にそうした誘因を与えていくことが、非常にフィジブルな方法の一つではないかと思っています。

それから2つ目は、これまでの議論の中でほかの委員からも御指摘があった点ですけれども、人口が集中した東京での高齢化というのが、逆にそこに対する介護などの雇用を生んで、そこにまた人口集中の要因が出ているというのが本日の資料の中にもあったと思いますが、高齢者のケアといったものも含めて、高齢者をどのように地方、より東京外への移住の誘因をつくっていくかというのも、もう一つ重要な視点のように思っております。

最後は、今、幾つかハイライトしたい点として、企業あるいは高齢者の話をいたしましたけれども、例えばこの2つを取っても、国交省さんだけの施策ではなく、他省庁との施策の連携、それから、実際に受皿となる地域、自治体、とりわけ府県や市町村での施策への落とし込みといたしまししょうか、での施策をつくること、受皿をつくること非常に重要になっていると思っております、この点について具体的に、先ほど家田委員から、このタイミングで方向性を明確に出すべきだというお話がありましたけれども、それにもつながるものですが、こうした具体的な施策の実施に非常に重要なタイミングになっている。しかも他省庁との連携、自治体との連携が必要になっているところをどのように打ち出していくかという点は、今回の東京一極集中、そして次回以降の地方の話と含めて議論を深めていくべきではないかと思っております。以上です。

【増田委員長】 高村委員、どうもありがとうございました。最初の、要は地方のいろいろな都市がどれだけ魅力があるかという、次回以降の議論とうまく結びつけるという御指摘は、おっしゃるとおりでございますので、次回、それを議論するとき、一方で本日の議論とどう関連づけてやるか、資料のつくりにもそういったことを意識して事務局でつくってもらうように、事務局に話していきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは、続いて、こちらの会場に来ておられる広井委員、それからウェブで御参加の富山委員と、こういう形で御指名しますので、よろしく申し上げます。

それでは、広井先生、よろしく申し上げます。

【広井委員】 ありがとうございます。私はちなみに、さっき2地域居住が出ましたけれども、京都とこちらで、2地域居住を地でいっているような人間で、新幹線代が安くなるといいと思ったりしますが、それはさておき、非常に充実した包括的な資料だと受け止

めました。

全体として思いましたのが、従来からの動きとといいますか、高度成長以来の集中に向けた従来からの動きと、新たな動きとといいますか、若い世代の移住志向とか、コロナ後の動きとか、従来からの動きと新たな動きが、ある意味では拮抗しているといいますか、過渡期のような時代状況があって、それをある程度切り分けて考える必要があると思いました。

従来からの動きというのが、もう皆さま御案内のように、高度成長期に大量の若い世代が東京に集まって、その方々が高齢化して、先ほども話題になりましたように、今、首都圏で急速に高齢化が進んでいるわけですが、一つは若い世代がかなり東京に流入しているというのも、これが効いていると思うんですね。高齢化が進んでいるということは、大量の退職者が生まれて、大量の雇用ニーズが東京圏で発生して、そこで全国から若者が集まってくる。それから、資料にもありましたように、さらには年齢が上がると介護ニーズが発生して、そこにまた全国の若者が、ある意味で吸い寄せられるように来る。ですから、ある意味では高度成長期に起こったことが、形を変えて今、生じているという、これは従来からの流れだという、延長の話だと思うんですね。

それから、別の資料で意外に思った点があるんですが、東京の流入超過というのが、実は流入自体は全年齢で見るとそんなに増えていなくて、むしろ横ばいか減っているのです。そして、むしろ流出が減少していることが流入超過の背景になっている。流出が減少しているのはどうしてかという、高齢化が進んで、高齢化が進むと移動が少なくなりますので、流出が減少したことで結果的に流入超過になっているのですね。ですから、高齢化という高度成長期からの流れの延長に起きていることが効いているのであって、新たな動きとしては、資料にもありましたような、全てではないにしても、地域志向といったものが顕著になって、それをいかに支援していくかということが課題ではないかと思えます。

それから、関連で、一極集中といたしても、札幌、仙台、広島、福岡、とりわけ福岡などは東京よりも人口増加率が高いぐらいで、あるいは国土交通省の地価の資料にもこの間あったと思いますが、これらの地方圏の地価上昇率は既に東京圏を上回っているという状況があります。つまり一極集中ではない、私は少ない極ということで少極集中という言葉を使いますが、そういう動きがあって、それをさらに多極化していくという、先ほどもステップを踏んでというお話がありましたが、そういう方向で考えていくのも一つの視点になるかと思いました。

それから、さっき話題になっています高齢者の地方移住の具体的な案ということで、私

は高齢者の介護ニーズが発生して全国から若者が集まってくるよりは、むしろ首都圏の高齢者が地方に移住するほうが望ましい姿ではないかと思っているんですが、知っている先生方もいらっしゃるかと思いますが、例えば東京都の杉並区が、南伊豆町ですかね、連携して、高齢者施設を南伊豆町に造って、杉並区の高齢者がそちらに、もちろん希望のある方ですけども、移住して、その費用を杉並区が負担すると。そういう仕組みで、それは言い方を変えると、南伊豆で介護従事者、主に若い世代が介護にあたるわけですが、そこに杉並区からある意味ではお金を再分配している、つまり地方の若者の雇用を東京が負担して支えていることにもなりますので、そういった仕組みなどが一つの、先ほど加藤委員や高村委員が言われたこととも関連しますけれども、高齢者の地方移住を促すいろいろな仕組みみたいなのを考えていくことが重要ではないかと思いました。以上です。

【増田委員長】 広井先生、どうもありがとうございました。南伊豆町ですが、私も去年ぐらいに、2度ほど見に行ったことがあるんですけども、杉並区内で入るところよりも当然間取りは広くて、同じ価格ですが、もっとゆったり景色がいいところに入れるという話です。まだそれほど広がってきていないですけども、各論になりますが、23区はもうぎちぎちで満杯なので、例えば青梅とか都下のそういうところってあるんですけども、山梨や静岡など、選択肢はこれからもっと広げていかないと難しいんじゃないかと思ったことがあります。どうもありがとうございました。

それでは、続いて、お待たせしました、富山委員、どうぞお願いいたします。

【富山委員】 ありがとうございます。今回の資料について、私も包括的に様々な論点・施策をカバーしており、エビデンスについても、特に私が今まで期待していた、実は東京で生活をするとなぜか経済的に苦しいというの、これはしっかりとデータで、ぼんやりと言われていた話が、しっかりと定量的に証明されて、やっぱりそうかと思って、非常に充実したものだと思って評価しております。

その上で若干コメントを申し上げますと、そもそも東京一極集中がなぜ問題かという、今まさに申し上げたポイントで、若者が何となく憧れもあって漫然と東京に集まって来ています。集まってはいますが、実際生活は苦しくて、東京で立派な外資系の金融機関や、コンサルティングファーム、ITベンチャーなどに勤められる人はほんの一部です。ほとんどの人が今日の数字に出ているとおりの生活状況に追い込まれていくわけです。結果的に、これは増田委員が前から言われているとおりで、人口のブラックホールようになって、要するに結婚できない、結婚しても子供をつくれないうことが起きてきたわけで

す。ですから結果的に、今の東京一極集中の構図が、残念ながら多くの日本人にとって、特に若い世代を幸せにしていけないというのが、私は根源的問題だと実はもともとと思っています。

ではどうするかと言えば、この議論を増田委員ともう10年来一緒にやっているわけですが、ここでみんな気がつき始めたのは、実は若い人がそのように考え出したというのは、どうも地方に行ったほうが幸せになれるんじゃないかということです。豊かな人生を愉快地に送れるんじゃないかということに、むしろ若い人が気がつき始めている空気が、先ほど広井委員が言われましたが、新しい流れだと思っています。この流れは、特にコロナである意味で気がつく人が増えているわけですから、これは家田委員もおっしゃいましたが、気づきをどんどん増幅して広げていくことは、今、すごく大事な局面に来ていると私は思っています。

これはもう構造的な問題なので、残念ながら、ストレートに言うと、平均的な能力の人が東京で幸せになれる可能性は、この先ないですよ。はっきり言って、もうそういう時代は来ないです。既に皆さん御案内のように、資本金10億円以上の大企業、あるいは〇〇銀行、そういった会社が雇っている正社員の比率は、もう全勤労者の20%しかありません。これはこの先減っていく傾向にあります。だから国内雇用は増えないですよ。昔的な中産階級の働き方も増えないです。これは減る一方です。彼らの戦略を考えても、今後どういう人を、例えば東京、あるいはニューヨーク、上海で雇っていくかといえば、はっきり言って、本当に雇いたいのは、国内のトップ大学の学生の中でも、その上の一部ですよ。どちらかという、これからはむしろ海外のトップ大学の学生をグローバルに雇っていく方向ですよ。ですから、これは良くも悪くもアメリカが抱えているような格差社会型に東京はなっていくます。

逆に高度人材が必ずしも充実していないのが東京の今の世界的な弱点です。この後、たしか議論があるようですが、東京は世界の大都市の中では成長していないんですよ。それは当たり前で、残念ながら、平均的な人を幾ら集めても、今のグローバルなデジタル競争の中で都市は成長しません。だからそこはもうそういうものだと私は腹をくくったほうがいいと思っています。だとすれば、要はローカルにあることに意味があって、ローカルに魅力があるような産業群、それはローカルに観光を含めてあるわけですから、そういった産業群で働くことが、もっとより魅力的になっていって、もちろん東京の会社がリモートワークで、ある機能をそっちに移すということも両方ともあると思います。ただ、いざ

れにしる大事なことは、地方のほうが生活をする上で魅力があるからそういうことが起きるということです。ですから、何人かの委員がおっしゃったように、今はむしろソフトサイド、デジタルサイド、通信サイドから、物理的なハンディキャップはすごく克服できるので、本当にすごいチャンスだと思います。ここで一気呵成にこの議論を進めていくことが大事だと思っており、私はかなりの確率で風向きは変わっていくと思っています。

また、例えばGAF Aに代表される会社を誰がつくっているかということは今の若者は知っています。だから平均的な人がそこで自分がいい思いできるということは思っていないと考えられるので、その中で実際、充実して愉快的な人生を送っていくかということに社会が応えていくべきだと私は前から申し上げています。そのように確信しているので、この流れを今回の議論でさらに推し進めてもらえればうれしいと思います。

あとは何点か国土という観点で申し上げていくと、そういう流れが起きるとのこと、あるいは我々自身もやっていますが、地方にそういう魅力的な会社をつくるという努力をしていくことを与件として考えると、これは何人かの委員がおっしゃっていましたが、まだ東京と地方の間の地域をまたいだ労働市場の流動性を確保するような市場機能が、この国は未発達です。それを何とかしようと思って、増田委員とも一緒に日本人材機構という会社が社会実験をやったんですが、かなり高度なマネジメント人材のところではだんだん動き始めています。一方、普通の若者たちは東京の会社で何か立派な会社かと思ったのがブラックだったということで、3年、4年で3割が辞めてしまっています。その辞めていった人たちが、次に、自分の地元でも、別の地域でもいいんですが、地方に行くときに、今、労働市場が存在していないわけです。これをどう補強するかという問題は、この後、重大な問題になっていくと思います。それを民間企業、そして官民でどのようにそういった機能を、特に若い人向けにつくっていくかというのは、ここはすごくクリティカルだと私も思っています。

それからもう1つ、その観点で言うと、これは家田委員がおっしゃっていたところではありますが、やはり若者は時々東京へ行きたいわけです。あるいは時々大阪へ行きたいわけです。そうすると、多極集中ということを広井委員がおっしゃっていましたが、なぜ行きたいのかといえば、地方では見れないコンサートや、地方にはないような遊ぶ場所が、大都市には現実問題としてあるからです。若者は遊びたいんです。そういうところに時々行きたいわけです。それと、リモートワークに関しても、時々東京や大阪の大きなオフィスに行く必要があるという問題があるので、その視点で考えると、交通の問題が出てきま

す。

そこで今、私どもは南紀白浜でワーケーションオフィスをやっていますが、白浜の場合のワーケーションオフィスは、どちらかというとなら大阪ではなくて、圧倒的に東京の方が多いいです。理由は簡単で、東京からは1時間で、大阪からは2時間以上かかるからです。逆に、場所によっては、大阪から1時間圏でワーケーションオフィスは成り立つと思っています。つまり、飛行機、新幹線、プラス2次交通を使って、1時間ぐらいでストレスなく大都市と行き来できる、これは九州だったら福岡になると思いますが、そういった公共交通網をどうしっかりと整備していくかというのは極めて重要です。東京は新幹線網が充実しているので、南は熱海、小田原まで行けると思います。あと軽井沢は完全にその網の中にあります。それと北は那須まで入ります。飛行機で言えば、ぐるっと半径を描くと、南紀白浜ぐらいまで入ります。白浜はたまたま飛行場から近いのでカバーできますが、そういった意味で、ストレスなく1時間から1時間半ぐらいで、それぞれの大都市、集積都市に行くことができる交通網をどう整備するのが、国土という観点から非常に大事になると思います。札幌、大阪、福岡などもそうですが、そこから半径を描いてみて、2拠点居住的な仕事を若者がストレスなくできるか、あるいは仕事面でも、先ほど言った遊びの面でも同様です。以上です。

【増田委員長】 富山委員、どうもありがとうございました。私も、若者がストレスなく大都市にアクセスできる、そのストレスという意味は、時間もそうですし、費用面でもそうですし、それで、先ほど東京と地方の間をまたぐ労働流動性の話は、なかなか日本では出来上がっていなかったのを繋ぐ仕組みが少しずつは増えてきたんですが、そうやって地方に行った人間がストレスなくまた東京にアクセスできるようなことをより具体的に考えていくことが必要かと思っています。

【富山委員】 実は地方で割と固有に存在するタイプの仕事、農林水産業や公共交通などのローカル型というのは、あとは医療・介護もそうですが、実はもともとどちらかというところ、働き方がジョブ型的なわけです。一方、従来の日本の人材開発のモデルは、大企業的なモデルを想定していました。つまり大学生を採用した後、そこから白地の状態で総合職的な訓練をしていくというモデルです。要するにメンバーシップ型です。ですので、それを前提に急にジョブ型にすると、先ほど何人かがおっしゃったように問題が生じてしまいますが、ローカルに本当に固有に今後も多分存在し続ける仕事のほとんどは、実はジョブ型です。そう考えると、人材の教育や、あるいは開発とか能力の問題も含めて、もともと

とジョブ型であることをかなり頭に入れた上で、大学の職業訓練を行う必要があります。また、増田委員の取り組んでおられる高専とか工業高校、商業高校、そういった教育体系の部分というのも、東京的感覚でものを考えると、私は間違えるような気がしています。正直、我々も地方でバス会社やホテルなどを経営していますが、総合職を雇うという感じは全くと言っていいほどないです。総合職的なタイプの人は、むしろ途中で、それこそ元パナソニックとか、何かのコンサルティングファームのような人を雇ってくるというイメージになってしまっています。

なので、いいか悪いかは別として、そういう意味ではそういう高度プロフェッショナルというのもある種ジョブ型なので、地方の産業群ほど、実は東京的なサラリーマン、中間管理職というモデルではもうないですし、ますますそうではなくなっていくと思います。そこは頭を切り替えて、増田委員が言われた労働市場の仕組みをどのようにつくっていくかということは考えたほうがいいですし、逆にむしろジョブ型を前提としたしっかりとした仕組みをどうつくるのかというのは、地方で若い人たちが幸せになる上ですごく重要じゃないかと思っています。以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。したがって、結局、高等専門学校だとか、何かそういうところの役割が、地方の場合にはすごく多くなるような気がします。どうもありがとうございます。

それでは、こちらの会場に来ていらっしゃる瀬田委員に御発言をお願いしたいと思います。瀬田先生、どうぞお願いします。

【瀬田委員】 私からは3点と、もう1つ、付言して申し上げたいと思います。

今回、東京一極集中の是正という課題の解決の在り方について問われていますが、きれいに2ページ目のまとめをしていただきまして、資料も大変参考になりまして、学生に本当に見せたいと思っています。ただ、個人的に、重みづけの点で、こっちよりこっちが重いかというところを少しお話させていただきたいと思います。

まず、私が大学におりますので、大学に関係して言うと、地方分散って大学だけでは全然駄目で、むしろ大学よりも就職や就業の分散が非常に不可欠だと思っています。これについては、スライドの7ページ目に若い人たちが東京に来るという話がありましたが、これもよく見ると、大学に入学する層よりも、多分、就職する層のほうがかなりこれを見ると大きい感じですかね。加えて、海外の事例もあつたんですけども、たまたま私がおとしドイツに行ったときに、ドイツで一番、スライドの15ページ目ですが、ノルトライ

ン＝ヴェストファーレン州、これはルール工業地帯があるところですが、ここは非常に大学生が多くて、大学も非常に多いんですが、経済的には非常に衰退をしているところです。人口減少が非常に大きな問題になったので、私も調査に行ったんですけども、卒業すると、本当に産業ですとか雇用・経済が豊かなところに結局行ってしまいますので、このノルトライン＝ヴェストファーレン州にある都市、例えばルール工業地帯のドルトムント、エッセン、ボーフムといった都市は、もうイノベーションのための人材確保を、もちろん大学の活性化も併せてですけども、やっています。ですから、大学だけ移転してもあまり意味はなくて、そこにその後の出口もしっかり考えなければいけないというところを、もうちょっと資料でも強調していただいてもいいのかというのが第1点です。

次は、私は国土政策の研究をしてきたので、歴史的な話をさせていただきたいと思いますが、これまでの一極集中是正の取組って、成功したかといえば、言い難いというか、ずっとなかなかうまくいかなかったというのが実情だと思います。ということになると、これまでと同じ課題整理の延長線上では、整理するのは大事ですが、一極集中の緩和というのは難しいかと思っています。

例えば物価がとか生活がという話もありましたが、結構昔から東京としては、もちろん物価も高く、地方のほうが豊かに少ないお金で生活できることは、我々の大先輩からかなりちゃんと調べて指摘されていましたが、結局みんな東京に集まっていると。それから、私はずっと東京に住んでいるんですが、私、子供の頃は東海地震がすぐ来るみたいな勢いで言われていて、でもどんどん東京に集まってきているし、これはたまたまですが、今のところ非常に大きな地震、東日本大震災はありましたが、東京に非常に大きなダメージを与える地震というのは、たまたまですが、なかったんですね。だからこれも、もちろんリスクは大きいですが、一極集中の是正には必ずしも効かないかもしれないと。それから、若者の意識が変わっているという話もありましたが、これも全体としてどうか分からないと。見せていただいた資料も含めて、関心がある層というのは本当に多いですし、若い人も関心あるかもしれませんが、本当に大都市圏から地方圏に移動できるかどうかというのは、なかなかそれはまた別問題だという調査も私どもも昔させていただきました。そう考えると、今までの延長線上でこの課題もという形で考えても、なかなか難しいのかと思っています。

ただ、その中で非常に可能性を見いだすべきは、新型コロナ。ただ、新型コロナ自体ではなくて、それによって変わってきたオンラインやデジタル化に対するリテラシーの劇的

な変化ですね。御案内のように、今年、すごく普及して、この委員会も去年までなら、僕は家にいるから家からやらせてくれと言っても、多分やらせてもらえなかったと思いますが、今や大部分の皆さんは家にいらっしゃるということです。ただ、この委員会の最初のほうの会の資料にありましたが、テレワークも1回伸びても、またすぐ戻っていっちゃうんですよね。結構慣性のように、もともとの組織や仕事のやり方に戻ってしまうので、本当にこの一、二年がチャンス。変化して変えたままでいることはですね。ただ、今のところはテレワークやったり、あるいは都心からの流出は増えているようですが、近県の流入が多分今のところは増えているので、それをどうやってさらに大きな移動にしていけるか、あるいは遠くへの移動にしていけるかというところが、ここは非常に強く働きかけが求められているし、それをやるのは本当にこの一、二年かと思っています。

日本の業務の方法の変化というのも、このコロナで本当に著しいと思います。私は大学にしかないもので、大学のことしか基本的に知りませんが、講義演習の話は以前ここでもしましたが、例えば書類の印鑑も不要な書類が多くなりましたし、イントラネットも整備されて、家からでも接続できるようになりましたし、出席が必須だった教授会も、もうオンラインで投票までできるようになったということなので、これも本当に大学の事務局の方々の御尽力あってのことでしたが、やる気になればできるんですよね。だからそこをしっかりとやった上で、別に密なところに集まって仕事しなくてもいいのではないかということとをちゃんとみんなで進めるような運動を進めていくことが大事だと思っています。

最後に付言ですけれども、加藤委員ですとか、ほかの先生方からも何度かあったかと思いますが、本当に東京一極集中が、あるいは東京一極集中だけが駄目なのか。あるいは、例えば北海道に行くと、北海道では札幌一極集中が非常に問題だと言われていたりして、その辺をどうするかというのは根本的な議論としてあると思うんですね。ただ、ここは今日議論すると、また話が広がってしまうので、もし機会があれば、お話をさせていただければと思います。以上です。

【増田委員長】 瀬田委員、どうもありがとうございました。最後の大変重要な御指摘は、恐らく次回の議論とも絡む話だろうと思います。地方の姿、これは次回、それから1回飛んでその次と、地方の議論をするときに、そういう従来型のミニ東京みたいな札幌集中型がいいのかどうかという話も絡んできますので、また事務局で、その問題意識を持って、そういう議論ができるような資料作成をお願いしたいと思います。

それでは、少し時間も過ぎましたので、ここで後半の資料説明をしていただいて、それ

で、委員の皆様方には、その後また時間を取りますので、そこで1の前半も含めて、もし御指摘があれば、まとめて御指摘をいただくことにさせていただきたいと思います。

それでは、後半の東京の成長力・競争力の説明を、これは資料3になると思いますが、事務局からお願いいたします。

【藤田課長】 引き続きまして、資料3について御説明をさせていただきます。同じように、1ページ目に現状・課題を整理させていただきまして、2ページ目に取り組の方向性ということで整理をいたしております。データで、まず現状と課題について御説明させていただきます。

4ページ目でございますけれども、右側を見ていただきますと、一番下のグラフ、右側の上の一番下の紺色が韓国、緑色が台湾でございますけれども、東京が下から2つ目の赤色ですけれども、1996年ぐらいですと韓国と同じぐらいのGDPだったものが、韓国が東京の倍ぐらいになって、台湾にも抜かれている状況をお示ししております。

6ページ目を御覧いただきますと、これは東京のみならず、日本全体でございますけれども、世界の競争力ということで出ているものがございます。34位ということで、東京や日本のポジションというものが大分低下してきてしまっている状況をお示しさせていただいております。

8ページ目でございますけれども、今度はGDPの成長ということでございまして、インドや中国について、かなりの成長が2050年に向けて見込まれておりますけれども、日本は1.7倍ということでございまして、ヨーロッパやアメリカに比べても低い成長率ということが想定されている状況でございます。

続きまして、東京の成長率が低いということでございます。10ページです。左側、日本の名目GDPの成長率ということでございまして、東京都は国内のほかの地域に比べて成長率が低い状況でございますし、イギリスやフランスなどを見ていただきますと、首都が基本的には成長を引っ張っている状況ですけれども、日本の場合は、むしろ東京が成長の足かせになっている状況、現状としてはそういう状況ということでございます。

11ページを見ていただきますと、上側が東京、下側が全国でございますけれども、業種別にどういう分野が成長しているのか、成長していないのかということでございますけれども、上の右側を見ていただきますと、東京都の場合、卸売・小売業がかなりボリュームがある中でマイナス成長になっているものが、低成長の一つの要因となっているのではないかと考えてございます。

続きまして、13ページを御覧いただきますと、今度は労働生産性と呼ばれているものでございます。労働生産性の高さ自体は東京が一番高いんですけども、その伸び率を見ているのが13ページでございます。伸び率としては東京が一番伸びていない状況でございます。14ページを御覧いただきますと、かつては東京が一番だったときもだいぶあったわけですけども、ここ10年、20年ぐらいについては、東京の労働生産性の伸びというのはかなり低い状況になってございます。

17ページを御覧いただきますと、今の東京の労働生産性の関係ですけども、これは東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ミュンヘンということで、主要都市の成長率が、どういう分野が成長しているのかという分析でございます。青で囲った部分、それぞれ情報通信、金融、不動産、専門研究みたいなものについて、首都にあたる都市は全国シェアが高い状況ですけども、その左側、東京を見ていただきますと、ほかの都市では必ずしも高くない卸売・小売業、飲食、運輸等というのが東京のシェアが大きい部分でございます。先ほど御覧いただきましたように、それがマイナス成長になっていることが、一つ、低成長の要因ではないかと考えてございます。

22ページを御覧いただきますと、先ほど前半の議論で、東京の適正な人口規模ってどれぐらいでしょうかという話がございましたけれども、基本的にはいろいろな方々がいろいろなことを言っておられますので、一応、情報として提示をさせていただいておりますが、真ん中辺りを見ていただきますと、中には、東京の所得水準と人口に照らし合わせると、全人口の18%ぐらいが適正ではないかという意見もあるということでございます。

24ページを御覧いただきますと、ここからは企業の生産性に係る課題としまして、イノベーションの関係でございます。イノベーションの指標と言われておりますTFPの状況、全要素生産性の状況を見ますと、他国に比べても低い状況でございますし、次のページを御覧いただきますと、25ページでございますけれども、イノベーションの実現状況の比較というものがございまして、他国に比べて大企業・中小企業ともに低い状況になってございます。

続きまして、27ページを御覧いただきますと、デジタル化の国際競争力、デジタル競争力というものが出てございます。日本につきましては左側、27位ということになっておりまして、右側を御覧いただきますと、事業変革の機敏性であるとか人材であるとか規制の枠組みといったものが低い状況でございます。

続きまして、30ページでございます。今度は起業の状況でございます。起業の関係で

ございますけれども、開業率、左側を見ていただきますと、外国に比べて日本は低い状況になっております。フランスが2008年から急に上がっていますけれども、これは何か制度の変更があって、起業しやすくなったことが影響していたと聞いてございます。

右側を見ていただきますと、今度は起業に対する意識ということですが、意識自体も日本の場合はかなり低い状況になっておりまして、その後、31ページ、32ページで、我々で実施したアンケートも掲げておりますけれども、全般的に外国に比べますと、起業に対する意識というのはかなり低い状況になってございます。

34ページ、ここからは対内直接投資の関係ですが、左側を見ていただきますと、対内直接投資、対GDP比で見ても、日本の場合、徐々に増えてはきておりますが、右側を御覧いただきますと、OECD平均に対しましても、かなり日本の対内直接投資の率は低い状況でございます。

国際金融センターとしてのランキングというものが35ページにございます。これにつきましては、最近、香港の状況とかもあって、若干上がっている状況ではございますけれども、ニューヨーク、ロンドンからすると、そこまでいくような状況ではないということでございます。

続きまして、37ページを御覧いただきますと、先ほど対内直接投資という話もしましたけれども、外国企業が日本にどういう魅力を持って参入してきているのかということで、左側の下の点線の部分、例えばアジアへのゲートウェイとしての拠点として最適であるとか、有能な人材を確保できることについて高い割合ですと、それはそれで日本の競争力になるのかと思っておりますが、むしろ、上側を見ていただきますと、日本の市場が大きいから、要するに日本の市場の大きさを見込んで来ているというのが多い状況でございます。

38ページ目を御覧いただきますと、日本でビジネスを展開する上で、どういう阻害要因があるのかということについて聞いております。左側を御覧いただきますと、人材確保の難しさであるとか、外国語のコミュニケーションの難しさ、ビジネスコストの高さ、行政手続の煩雑さ等々が挙げられてございます。

41ページを御覧いただきますと、そういった中でも、最近の動きとしまして、品川と麻布の再開発の計画でございますけれども、右側の下側、(1)を見ていただきますと、インターナショナルスクール等の整備であるとか、そういった新たな取組も始まっている状況でございますし、42ページを御覧いただきますと、国際会議の開催の状況についても、2018年の段階ではそれなりに伸びてはきていたという状況でございます。

続きまして、スーパー・メガリージョンの部分、前半戦で御議論いただく部分だったかもしれませんけれども、53ページを御覧いただきますと、前回、中間取りまとめにあたりまして、リニアの中間駅について、2地域居住とかの拠点にしうるのではないかという御意見もありましたので、その時間的な間隔を53ページにお示しさせていただいておりますし、54ページは、これはコロナの前から検討していたものですが、それぞれの中間駅に対してどういう構想があるのかというものを、資料として整理をさせていただいております。

戻らせていただきまして、2ページ目でございます。今、申し上げたような状況を踏まえて、東京の成長に向けた取組の方向性をどのように考えていけばいいのかというので、大きく分けて2つ掲げてございます。

(1) としまして、東京の企業の生産性の底上げということで、1つ目としましては、イノベーションの創出に向けた環境の整備ということを挙げさせていただいております。産官学の連携による技術の開発の推進であるとか、人材の交流・対流が促進される都市の形成、例えばウォークアブルな都市の形成などということを掲げております。

2番目としましては、起業関係の活動を促進する取組として、人材確保・育成や、産官学の連携やマッチング支援というものを挙げさせていただいております。

3番目としましては、デジタル化への対応ということで、旧来のシステムからの刷新であるとかデータ管理等に対する投資の促進、データの活用や分析、AI技術等の技術開発の推進、さらには、そういったことをやれる技術者の確保・育成、行政手続のデジタル化等を掲げさせていただいております。

4番目としましては、先ほどから御議論もありましたけれども、東京については、情報集約型産業など、生産性の高い産業に特化していくことが必要ではないかと。先ほどの前半戦の議論とも兼ね合いますけれども、人を寄せつけて発展していくというよりは、むしろ高度な産業でもって成長していくことを目指すべきではないかということで掲げさせていただいております。

5番目はスーパー・メガリージョンに言及しております。

右側、(2)でございますけれども、外国企業・資本の呼び込みということで、先ほど富山委員からもお話がありましたけれども、外国企業の経営のノウハウとか、高度な技術力や能力を有する人材等を積極的に取り込むことが必要ではないかということで、1つ目、外国企業のビジネス環境の整備として、規制や行政等の合理化、高度な能力や技術力を有

する人材等の呼び込み等を掲げておりますし、2つ目としましては、国際金融拠点の機能の強化ということで、そういったものの誘致であるとかビジネス環境の整備。3番目としましては、日本で働く外国人が住みやすくなる生活環境の整備として、外国語対応であるとか、教育環境の整備であるとか、特色ある住みたくなるような生活環境の構築ということを掲げさせていただいております。私からの説明は、以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。それでは、残りの時間が35分ぐらいになってしまいましたのですが、後半の東京の成長力・競争力の関係について、御意見を各委員から賜りたいと思います。全体を通しての意見もございましたら、併せて頂戴したいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、こちらに来ていらっしゃる加藤委員から、またよろしくお願ひしたいと思ひます。加藤委員、どうぞお願ひします。

【加藤委員】 ありがとうございます。さっき言えなくて、1点目は前半に係るところですが、社会の女性意識については、意識の問題なので、なかなか課題としてデータで挙がりづらいですが、非常に重要なものだと思っています。なぜなら、女性って人口の半分ぐらいいますので、ここを解決できるインパクトはとても大きいことと、もう大分前になりますが、まさに座長の増田先生らが発表されていた、消滅する可能性がある自治体のお話があったと思います。そこで地方消滅のキーファクターとして重視されていたのは、若い女性が地域から流出してしまうことで、若い女性がその地域にいないということは、若い男性も相手を見つけられないので流出してしまうことになるのでというようなことも含めた問題意識だったと思います。ここは結構インビジブルな課題をこのようにアンケートという形でデータをあぶり出していただいて、非常にありがたいと思ひました。

東京以外に住んでいらっしゃる方は、あまり息苦しさを感じていないようなアンケート結果が出ています。東京外にずっと住んでいる人と、東京外に住んでいて、東京に出てきた女の人を比べると、東京に出てきた女の人の方が、地域は生きづらいというか、息苦しいと言っている。これは私、すごく実感があり、定性的な話になりますが、何も東京に出てきた人がわがままでというわけではなくて、自由というものは、ないところでは不自由を感じないと思ひます。出てきて初めて、ああ、地方の自分は、何かいろいろなものにがんじがらめにされていたと、そこで初めて感じる人が多いと思ひます。なので、ここは定性的感情論が多くなりますが、とても重要なポイントかと思ひております。

東京の教育について申し上げますが、東京は特に大学が集まっているところというのは

前半でも指摘されていたところだったので、すごく教育が大切かと思います。アントレプレナーシップ教育と外国語教育の2点かと思っています。

外国語教育に関しては、あまり幼児期に開始しても、母国語のアイデンティティーというのがありますし、アジアとか見ていると、シングリッシュのように、みんなそんなに流暢ではないけれども、とにかく仕事のツールとして英語を使うという意識で、ネイティブを目指さないのであれば、別に大学からでもいいかと思いますが、韓国とか台湾とか、自分たちの母国語だけでは食っていけないという意識、危機感をどれだけ若い世代に伝えて、外国語をツールとして操れるようになるかということ。

それから、アントレプレナーシップ教育について、中国や例えばシリコンバレーのスタンフォードとかの学生は、誰より起業したいという学生が一番多かったです。日本の場合は、公務員になりたいとか、JR東日本に就職したいというのが上位ランキングです。今も起業家なんて、基本、変人という枠に入っているので、ここはもうちょっと変えていきたい。起業には実は幸せな国だと日本は言われていまして、マザーズという上場しやすいのもあれば、中国やアメリカで起業しても、結局、GAF Aか、BATと言われるアリババ、バイドゥ、テンセントに買収される道しか大方ありません。そういうところに比べれば、日本は、独立独歩で起業できる夢もありますし、恵まれた内需と外需への可能性もありますので、そこの2点の教育ですね。そこが責務じゃないかと思っています。

【増田委員長】 ありがとうございます。それでは、順番ですが、風神委員、村上委員、富山委員、高村委員、そして、こちらにいらっしゃる広井委員、末松委員と、ざっと申し上げましたが、こんな順番で指名していきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 風神です。時間も残り少なくなってきているので、手短に2点ほど発言したいと思います。

先ほど、人ではなく、高度産業で東京は成長させたいということがありましたけれども、東京が全国平均より成長率が上回る産業が挙げられていましたが、東京を世界で競争できる都市にしたいともし考えるならば、これらの産業が世界で勝てる必要があるわけですが、先ほどの資料にもあったように、日本の魅力が単に市場の大きさであることを考えると苦しい部分もあるので、東京で何に力を入れたいのかを考える際に、東京の目指す姿というものも明確にして、世界で勝つようにするならば、まさに真剣に取り組まなけれ

ばいけないのかと思います。

もう1つ、起業についてですけれども、これも確かに促進すると成長の起爆剤になることはかねてから言われていますが、その際に、他国でもハイテク産業の起業家を増やそうとして、いろいろな補助金であったりとか出されるわけですけれども、その際に、最近注意点としてよく言われているのが、非金銭的ベネフィット、自営業になることで、働く時間の開始や終わりの時間が決められたり、長さが決められたり、上司がいなくて自分自身で管理できることを目的としている起業家に支援してしまうと、生産性が上がらないですし、創造的破壊みたいなことやイノベーションということも起きないということです。ですから、高成長する、生産性を目指しているような起業家に支援がいくようにすることが大切かと思っています。以上です。

【増田委員長】 どうも風神委員、ありがとうございました。それでは、村上委員、どうぞ御発言をお願いします。

【村上委員】 ありがとうございます。前半も後半も大変すばらしく包括的にまとめていただきましたので、方向性に関しては全く異議ございません。ただ、一つ申し上げたいのは、今回のポイントの多くが、既に何年も語られているポイントであるということです。特に後半の、東京を国際的な比較という観点から見たときに、いかに競争力をつけるかという議論ですが、私はずっと外資の金融機関に勤めておりまして、20年近くニューヨークにいたのですけれども、そのときから同じ議論が繰り返されておりまして、10年ほど前に日本に帰ってきたときに、様々な政府系の委員会等々にお声がけいただいて、いかに東京を国際金融都市にするかというところを、今日のお話と全く同じことを10年前にも話していました。つまり何が言いたいかということ、今回、きれいにまとめてくださった内容というのは、既に多く語られており、既に様々な方々が認識はされていると思います。ですから、今後、この話を進めていくためには、今まで分かっていたできなかったところ、何が原因なのかということところを深掘りする必要があって、そこから次のアクションを取っていくところに軸を動かさないと、堂々巡りで、同じ議論をずっとしているということが続いてしまうのではないかと考えております。

具体例を挙げますと、東京を国際金融都市にするという話など、もう本当に10年では効かないですね、20年ぐらいずっと語っていることですが、例えば私が長くいたゴールドマンサックスの例を見ても、アジアにおける本部機能は、この20年できれいに東京から香港あるいはシンガポールに移っております。その逆行は、今のところ、大き

な形では見られません。また、例えば国際都市の一つの条件であるインターナショナルスクールを広げなければいけないという話は前々から出ております。私は現在、アメリカンスクールの理事をしておりまして、アメリカンスクールも、ずっと生徒の数が満員でございますので、キャンパスを拡張しようということで、何年かいろいろなところにお話を持っていていっているのですが、なかなかキャンパスを拡張するための土地が見つかっておりません。東京都に御相談さしあげたり、文科省に御相談さしあげたりということは何回もしているのですが、そういう話になってくると管轄が違うみたいな話になって、結局、様々な省庁の間にそういう話がこぼれてしまうことが現状でありまして、今のところ、アメリカンスクールのキャンパスの拡張はできておりません。

そういう感じで、多分、今のこのお話というのは、国交省だけではなくて、様々な省庁が連携をしていかなければ解決できない問題だと思っておりますが、あまりにも連携が必要な部分が多いがゆえに、物事が進まないみたいな、そんな側面もあるのではないかと感じております。語り続けられて20年たったけれども何も進展がないというこの現状に何とかアクションを起こすのであれば、ある程度、国交省の中でできるところに関しては、具体的なアクションを取るところまで突っ込んだ形で、次の青写真を描いていく必要があるのではないかと思います。

もちろん、美しい姿というのは、各省庁がうまく連携プレーをして、日本の国際化なり東京の国際化なりを進めていくことですが、そういう話を20年やっても全く進んでいないので、国交省ができるところに関しては、もう国交省のリードで、国交省のアクションできるところまで少し足をグッと踏み込んだ形の次の青写真というのができるとよろしいのではないかと思います。以上です。

【増田委員長】 村上委員、ありがとうございました。それでは、富山委員、引き続きどうぞよろしく申し上げます。

【富山委員】 ありがとうございます。今、お二方がおっしゃった議論は全くそのとおりですが、残念ながら、それまでの加工貿易立国で東京に大きく立派な会社の本社ができて東京が成長するというモデルは、大体1990年代に終わってしまっています。その後の東京の人口増加は、はっきり言って、生産性の低いサービス産業や建設業に人が流れ込んできただけの話です。だから先ほどから言っていますが、それまでの東京に人が集まる構図と今は違います。集まってきた人は、みんな貧乏になっているわけです。そういう産業構造になっているのが東京の実態です。それはなぜかといえば、それは何人かの方がお

っしやったように、産業構造が世界的に変わったからです。先進国の成長の牽引は知識集約産業にシフトしてしまったわけです。それは金融かもしれないし、ハイテクベンチャーかもしれない。

ただし、仮にその領域で東京が逆襲できて成功したとして、そこで雇われる人というのは、非常に優秀な人たちになってしまいます。だから仮に成功したとしても、幸せになるのは、東京圏の2,000万、3,000万のうちの、はっきり言って1割です。それで、その問題がアメリカで起きているわけです。私、スタンフォードを92年に出ていますが、その後の経緯は生で知っています。要するに、金持ちになった人たちというのは、要はそういう人たちです。結局、そういうほんの一部の人がすごく裕福になるわけです。サービス産業は、もうスタンフォード周辺は圧倒的にヒスパニックの方です。今、アメリカはそういう社会です。

ただ、東京は頑張るしかモデルがないんですが、仮にそれに成功したとしても、今回のテーマとの関連で言うと、はっきり言って問題解決にはなりません。なぜなら、ほんの一部の人しか関係しないからです。仮に国際金融都市で勝ったとしても。要するに今、1億2,000万の議論で、国土の議論をしているので、結局、問題の本質は、圧倒的多数を占める普通の人たちが、どこでどう幸せになるかの議論なんです。その脈絡で言うと、今回のデータではっきりしていることは、もう東京では幸せになれないということです。

ただ、2000年ぐらいまでは東京に来たら豊かになれたわけです。実際、データが示しているとおりで、生産性は伸びていました。それから相対的に生産の伸びも高かったし、東京の中心は建設業ではなくて、当時はむしろ圧倒的に大手の企業の本社機能でした。しかし、今はそうではありません。むしろ東京の機能というのは相対的世界の中で小さくなっています。そう考えると、要するにこのスライドのメッセージは、きつい言い方をしますが、普通の人たちにとって、もう東京は幸せになれない場所ということになります。

それよりも、真面目に考えるべきことは、今、例えばコロナショックで、エッセンシャルワーカーの位置づけがすごく見直されているわけです。うちのバスの運転手もそうですが、そういう働き方をしている人たちが、どうやったら愉快地に幸福に、かつ新しい意味での中産階級になれるかということが、私は、ここでの問題の本質だと思っています。東京はそういった人たちが幸せになれるまちにならないですよ。だから東京の逆襲が失敗しても成功しても駄目です。

ただ、そう考えると、圧倒的多数派の議論は、うちの会社で言えば、うちのバスの運転

手の人たちが考えられると思います。この人たちが、どこでどのような生き方をしていけば、要は愉快地豊かに気持ちよく生きていけるかということが大事で、その脈絡で今回の議論はしていくのが私は生産的だということを、今回の東京のデータを見て改めて確信を持ちました。以上です。

【増田委員長】 富山委員、ありがとうございました。今の議論は、東京の成長力とか言っている中で、東京という形で全部を一緒にくたに包み込むのではなくて、そこに実はほかの、特にアメリカが典型的でしょうけれども、そこに潜む落とし穴でもないけれども、それは現実、きちんと見ていくことの御指摘だと思います。これは次以降でよく深掘りする必要があると思いますが、どうもありがとうございました。

それでは、次、高村委員、お願いいたします。

【高村委員】 高村でございます。東京の競争力・成長戦略と御定義いただいた資料の3ですけれども、資料の2にありましたように、地方をより魅力的にしていかなきゃいけないという、そういう議論と同時に、東京が日本の中で占める割合を考えると、この議題について議論をすることは必要だと思います。

ただ、多分これ、家田先生がチャットのところに書き残していかれたことにも共通するところですが、他方で、ここで示されている内容というのは、本当に東京固有の問題というものもあると思いながら、多くが日本全体に関わる、日本の縮図としての東京というといいいんでしょうか、日本全体に関わる問題も含まれていると思っていまして、なぜこれを申し上げるかということ、実際に、どなたかもおっしゃいましたが、問題は解決志向で今回の国土の長期展望を出していく必要があるときに、どの次元の問題なのかということを明確にする問題の整理が必要だと思っております。これが1点目です。

2点目は、幾つかの資料の中に入っているのはそれだろうと思っておりましたけれども、この間、東京都もコロナの影響の中で、どのように東京の未来像を描いていくかということ、政策企画局が中心になって議論をしています。一定のものが8月にまとまっているとたしか理解をしていますけれども、そこで東京の弱さとして自己分析をされているのが、デジタルトランスフォーメーションの基盤の弱さとか、それから強靱な持続可能な社会の構築、その前提としての感染症とか複合災害のリスクといったところも挙がっています。その意味では、東京都の分析そのものも、今回、我々のこの委員会で提示をしていただいているものとかかなり共通をしていると思います。

東京都のお話を少ししますと、今話題になりましたアジアの国際金融センターとしての

位置を追求すること、そしてグローバルな都市間競争、そしてもう一つ注目したいと思うのは、コロナの感染症の中での新たな社会的価値を反映した社会づくりといいましょうか、安全安心ですとか多様性ですとか包摂性といった点を強調したものになっていると思います。大筋、この委員会で議論をしてきた内容だと思いますけれども、恐らく、もし本当に東京都の固有の問題として、成長力のある東京ということであるとすると、東京都と連携をした具体化というのが必要ではないかと思います。

最後ですけれども、むしろ日本の問題として考えるべき、さっき富山委員などもおっしゃったのは同じ問題意識だと思いますが、例えば今日示されているイノベーションとか新しいビジネス、いろいろな日本の課題として、東京の課題といいましょうか、データは全国のデータだったと思いますけれども、出ておりますが、例えばイノベーションに関しても、もう少し丁寧に見る必要があると思っております。官邸の経済財政諮問会議でも、このイノベーションについては随分意見が経済界からも出ていると思います。例えば新しい特許を生み出す力というのは企業が持っているけれども、それを実際に社会において市場化する、実用化するという点でいくと、国際的に比較すると、日本の場合は非常に弱みを持っているといったような分析もこの間出されていまして、そういう意味では、この点については、むしろ東京の問題というよりは、日本の産業あるいは経済戦略の問題として、そのための国土の在り方としてどういうものが必要かというのをもう少し深掘りをする必要があるんじゃないかと思います。以上です。

【増田委員長】 高村委員、どうもありがとうございました。それでは、こちらの会場にいらっしゃいます広井委員、どうぞお願いいたします。

【広井委員】 ありがとうございます。今までの委員の先生方の内容、特に富山委員のお話とつながることですが、私は今日の後半の資料も非常に充実していたと思いますけれども、全体として一番重要な視点は、産業構造あるいは経済構造と、それに最適な空間構造あるいは国土構造、特に集中と分散とがどう関係するかという点です。新たな経済構造、産業構造にとって、どのような集中・分散の国土の在り方が最適であるかという視点が重要ではないかと思います。

どういうことかといいますと、まさに東京一極集中というのは、改めて言うまでもないかと思いますが、工業化時代における最適のモデルが、東京一極集中あるいは国内一極集中モデルというのが最も効率的、最適なものであったと。それにある意味では日本は大成功を収めたというか、その延長で来ていることに様々な問題が生じている。今ま

で議論がありましたように、90年代以降の情報化、金融化、すなわちそれはグローバル化ということですので、国境を越えてヒト・モノ・カネが移動するわけですが、ここにおいては東京一極集中モデルというのが、これに最適な国土構造ではなかったと。それで様々なギャップや弊害が生じたと。

では、この情報化あるいはデジタル化にふさわしい方向に変えていけばいいのかということ、それはそれで重要ですけども、前もこの委員会でも言ったことがあるんですけども、その次のフェーズも視野に入れる必要があると思っています。ポスト情報化。コロナでも明らかになった、情報化の次のフェーズも見えてきている。それは、私は生命関連産業という言い方をしたりするんですけども、生命、生活、健康、医療、福祉のような領域、それから環境、再エネも含めてですね、それから農業とか文化が新たにまた再評価されたり、そういうポスト情報化と呼べるような次の産業構造も見えてきていると。コロナも含めてですね。

そういう領域というのは、まさに分散的でローカルな経済なわけですね。健康、医療、福祉とか、環境もエネルギーの分散型ということで、農業や文化もそうです。ですので、これからは分散型というのが経済の効率性ということにとってもプラスの意味を持つような、そういう局面が出てきている。ですので、このテーマは、東京だけを切り離して考えるというよりは、どういう集中・分散のモデルがこれからの新しい経済構造にとって最適であるか、そういう視点で考えることが重要ではないかと思います。以上です。ありがとうございました。

【増田委員長】 広井委員、どうもありがとうございました。それでは、お待たせしました。末松委員、どうぞお願いいたします。

【末松委員】 ありがとうございます。後半の部分の2ページのところですが、最後に、日本で働く外国人が住みやすい生活環境の整備ということを書いていただいております、まさに今、ここが非常に大事だということを、コロナの対策で実感をしていただいております。

地方への分散に関する発言というのを56ページに書いていただいておりますが、自然災害のリスクはあるものの、いろいろな中でのリスク管理において、集中をすることよりも分散するほうがいいたろうということも含めてですが、先ほど来お話があります外国人の関係で、優秀な外国人の方たちについては、現状はそんなに大変ではないかと思いますが、少し発言に気をつけながら申し上げさせていただくと、外国人で地方に分散をされてこられます方たちは、どちらかというとなら労働力の中で来られる方たちです。かなり日本語

の習得に関して、地方自治体でしっかりと教えていたり、学校の教育の中でその辺のフォローをしたりとか、随分この十数年、努力をしながら、外国人集住都市、多文化共生に力を入れてまいりました。今回のこのコロナにおいて、早くから労働力として来ていただいているブラジルやペルーなどの方々是非常に日本の文化やその辺の風習を理解いただいたり、あるいはコロナのことに関しては、それぞれの母国で非常なことが起きているということで、随分私どものお話もしっかり理解をしていただけるんですが、理解をしたくても理解ができない外国人の方たちも居住しており、かなり国によつての違いがあります。この辺のことになってくると、一地方自治体のみではとても限界が来ている状況で、ひいては、お互いに一緒に感染予防をしていこうとか、同じように仕事をしていこうという中であっても、日本語であったりとか日本の風習であったりとか文化がなかなか理解できない、理解していただくツールが非常に乏しい中で、この辺の状況について苦勞している状況があります。

ですので、外国人の住みやすい生活環境の整備をしていくためにも、できるだけ大都市からの様々な支援など、本当はあまり分けてはいけないのかも分かりませんが、少し国を巻き込んでの議論をいただきたいということを痛切に今、現状、感じております。大分言葉を選びながらお話をしておりますが、非常な事態が現状起きております。そういったことの中での地方への分散という、地方へ行かなくてはならない方たち、地方へ分散をさせるという方たちと企業とのマッチングというもののあたりを、もう少し御議論をいただければいいとも思っております。

それから、前半での部分で少し思ったことですが、資料を見てびっくりしたのは、東京で生まれる子供さんたちがこんなにも増えているんだということ、当たり前のことですけれども、少しびっくりいたしました。今まで東京への一極集中というのは、地方から東京へ、特に若い女性が若い時代に進学を求めていたり就職を求めていたりということ移動していくんだということを思っていた中で、当たり前といえば当たり前ですが、随分この数年で東京で生まれる子供が増えてきたんだということ、右肩上がりの時代とは大分違って、そういった子供さんたちが、自分たちの育った東京の高校から東京の大学への進学が非常に増えている、地方から移動することも含めてですが、その辺が増えていることについて、随分びっくりしました。

ということは、東京で生まれた子供さんたちが、いかに地方への魅力を、これは多分、次回、そのような御議論をいただくかと思いますが、地方でどういう魅力があるかという

ものを、地方自身ももっと発信をし、地方で考えていく必要性が今こそあるのだろうという事で、地方での出生数を増やすにはどうするか、子育てがしやすい地方とはどういうものかということ、東京の皆さん方へも地方がもっと発信をし、情報を提供していくことがあるんだろうと思っております。ですので、地方の考え方、地方からどのように東京へ発信するかというのは、今後、次回からの議論の中でも、この辺の部分をもう少し、私どもは地方の自治ですので、そういうことが発信できるような、そういう機会も含めて少し考えていかなければならないと考えておりました。

とりとめのない話になってしまいましたけれども、以上でございます。よろしくお願ひします。

【増田委員長】 末松委員、ありがとうございました。おっしゃるとおり、東京以外にふるさとを持たない子供たちがどんどん増えて大きくなっていくことでございますので、今言った議論については、また次回、いろいろ御意見を伺わせていただければと思います。どうもありがとうございました。

それでは、最後になってしまいましたが、こちらに来ておられる瀬田委員からお話をお伺いしたいと思います。瀬田委員、どうぞよろしくお願ひします。

【瀬田委員】 もう時間ですので、手短かに。挙げていただいた問題、ほかの委員からも御指摘がありましたけれども、仮に指標が東京の指標であっても、やっぱり日本全体の問題である場合も多いと思いました。なので、特に国土政策としての対応を考える場合は、まず日本がどうあるべきかというのをしっかり設定して、その中で、東京という場所、立地、空間に何を期待するのか、そしてほかの都市に何を期待するのかといったことをしっかり考える。これらを併せて考えないと、東京だけ描いても、なかなか全体のイメージが湧いてこないのかと思いました。この辺は多分、次回も議論させていただけると思いますので、また引き続き議論させていただきたいと思ひます。以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。時間が参りましたので、大体以上ですが、最後に、途中で退出した家田委員から残されたメッセージだけ読み上げておしまいにしたいと思います。

競争力ですが、日本の経済のかなりを占める東京の姿と競争力低下は、日本の平均的姿とほぼイコールかと思ひます。ただし、これは国土やインフラの問題以上に、日本人のやる気の問題、チャレンジングなアイデアが近年なかなか出ていない問題、クリエイティブな人を引きつける社会的寛容力、それからアイデアを実現させる社会制度の貧困、会社や

社会が試行錯誤をする能力の不足など、社会慣習の大転換を要する課題かと思えます。東京の問題と捉えないほうがよいのではないのでしょうか。

という、クエスチョンをつけた、そんな感想を残されて退席をしておりましたので、念のため御紹介をさせていただきました。

それでは、時間が参りましたので、今日はここまでとさせていただきますので、ありがとうございました。これ以降は事務局に進行をお返しします。

【小田桐企画官】 増田委員長、長時間にわたる議事進行、ありがとうございました。

続きまして、事務局から3点、お知らせをさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録は、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表させていただきます。

2点目として、本日の資料につきましては、既に国土交通省ホームページにて公表されておりますので、後日、資料を参照される場合には、そちらを御覧ください。

3点目として、次回の国土の長期展望専門委員会は、年明け1月6日水曜日の開催を予定しております。開催方式や会場などの詳細につきましては、追って事務局より御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。本日は誠にありがとうございました。

— 了 —